

■ 地方創生について

1.財政状況について

【令和5年度決算】（一般会計、特別会計）

○歳入・・・33億9千489万5千円（前年度比 378万8千円、0.1%増）

（一般会計・国保事業特別会計・国保診療所事業特別会計・後期高齢者医療特別会計・簡水事業特別会計・下水道事業特別会計を含みます。）

○歳出・・・32億7千398万7千円（前年度比 1千492万9千円、4.5%減）

（単位：千円）

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
地方交付税	1,371,569	1,443,152	1,610,728	1,597,982	1,592,718	△ 5,264
普通交付税	1,272,404	1,346,418	1,494,693	1,487,117	1,499,238	12,121
特別交付税	99,165	96,734	116,035	110,865	93,480	△ 17,385
臨時財政対策債	43,666	95,400	58,945	15,251	6,965	△ 8,286

基金積立金	646,089	582,307	750,677	748,204	839,380	91,176
-------	---------	---------	---------	---------	---------	--------

（一般会計） ※備考資金を除きます。

起債残高	4,100,792	3,902,768	3,798,861	3,556,146	3,355,917	△ 200,229
一 般 会 計	2,769,328	2,636,669	2,626,053	2,452,320	2,390,857	△ 61,463
簡易水道会計	777,671	771,391	738,984	707,501	626,954	△ 80,547
下 水 道 会 計	461,539	409,569	355,912	324,676	273,084	△ 51,592
国 保 会 計	1,025	904	784	663	543	△ 120
国保診療所会計	91,229	84,235	77,128	70,986	64,479	△ 6,507

（参考）見込み

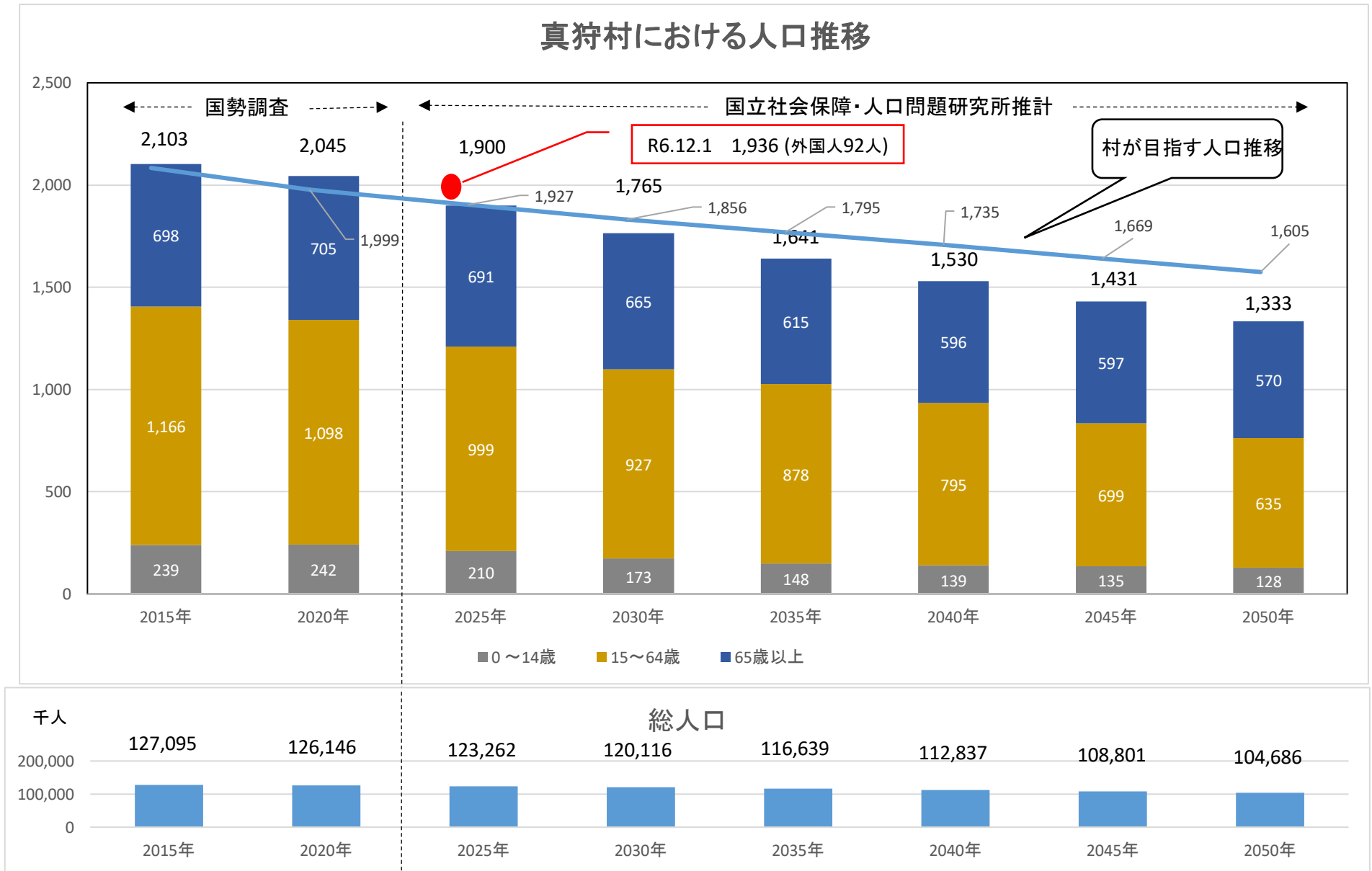
令和6年度
1,520,000
1,415,000
105,000
3,336

■地方交付税
歳出予算に対し
歳入で地方税等
だけではまかな
いきれない金額
（財源不足額）を
交付税で埋め、
地方の財源を保
障している。

--

3,091,039
2,282,087
536,089
217,866
422
54,575

2.人口ビジョンについて



3.自治体DXについて

瞬時に本人確認、即座に帳票作成。
 高精度な真贋判定で、本人確認業務も効率よくスムーズに。

両面同時スキャン + レポート化 + 真贋判定

コンパクト設計



対応カード・マイナンバーカード・運転免許証
 ・在留カード・特別永住者証明書・運転経歴証明書



PASiD scan 職員が窓口で対応（住民課・建設課）



- ①住民が PASiD scan に本人確認書類を挿入
- ②本人確認書類の真贋確認を職員が実施
- ③券面情報を申請書に反映
- ④プリンターで申請書を印刷（住民異動届・住民票・水道異動届等 順次追加）
- ⑤その他必要事項を追記



■ ゼロカーボンの取組について

真狩村温暖化対策実行計画（区域施策編）概要版

計画策定の背景

真狩村では、国が2050年にカーボンニュートラルを目指すことを宣言した状況などを踏まえ、令和4年3月にゼロカーボンシティ宣言を発表しました。

近年の国際的な動向や国内の動向、ゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、地球温暖化防止に向けて一層の対策を講じるとともに、本村が抱える多様な問題解決への対応に向けて地域一丸となって地球温暖化対策に取り組むため、温室効果ガス等の排出量削減等を推進するための総合的な計画である区域施策編を策定します。

真狩村のCO₂排出量

本計画の基準年である2019年度の真狩村におけるCO₂排出量は37,572t-CO₂です。

ゼロカーボンの達成に向けて、中期目標年度の2030年度までに2019年度比33%、最終目標年度の2050年度までに2019年度比100%の削減を目標として各部門・分野での対策と施策に取り組みます。

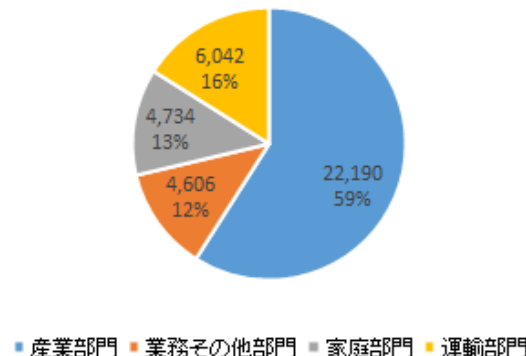
産業部門 製造業、建設・鉱業、農業など

業務その他部門 卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、役場など

家庭部門 家庭

運輸部門 運輸業（貨物自動車、旅客自動車）など

2019年度分野別CO₂排出量
(t-CO₂)



対策・施策

【産業部門】

- ・ 再エネ電気熱の利用
- ・ バイオ炭による炭素貯留
- ・ スマート農業の推進



【業務部門】

- ・ 太陽光発電導入促進
- ・ 木質バイオマス熱利用
- ・ ZEB化の推進
- ・ 温泉排湯熱活用
- ・ 民間施設の断熱化



【家庭部門】

- ・ 省エネ行動の推進
- ・ 住宅の断熱化
- ・ ごみの分別・リサイクル



【運輸部門】

- ・ 次世代自動車の導入
(ハイブリット車、電動自動車、燃料電池自動車など)



（関連用語）

○カーボンニュートラル

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ、排出量を実質ゼロにすること

○バイオ炭

土に埋めることで収量を増やすだけでなく二酸化炭素を土壌に閉じ込める性質をもつ炭

○ZEB(ゼブ)

Net Zero Energy Buildingの略称消費するエネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物

○次世代自動車

ハイブリッド車(HV)、電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)など、走行時のCO₂排出量が少ない、もしくは排出量ゼロで環境への負担が少ない車

家庭におけるゼロカーボンの取組

省エネの取組

○家電製品 (冷蔵庫)

- ・室温に合わせて冷蔵庫の温度設定を調整する
- ・食品を詰め込みすぎないようにする
- ・扉を開ける時間を減らす

(テレビ)

- ・省エネモードに設定する
- ・見ていないときは消す

(電子レンジ)

- ・調理の下ごしらえ・仕上げに電子レンジを使う

○照明

- ・不要な照明を消す
- ・リビングや寝室の照明の明るさを下げる
- ・LEDに取り替える

○冷房・暖房

- ・服装などを工夫し、無理のない範囲で必要なときだけつける
- ・窓に厚手のカーテンをつけて外気を遮断することで冷房・暖房の効果を高める

○自動車

- ・やさしくアクセルを踏む「eスタート」を意識する
- ・加減速のない運転を心がける

二つの気候変動対策の考え方



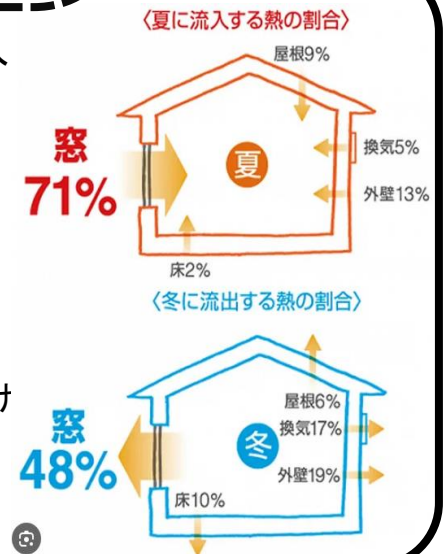
創エネ・断熱

○家庭用太陽光発電設備、蓄電池の導入

- ・住宅で使用する電気を家で発電することで電気代節約
- ・再生可能エネルギーを使用することで一人当たり年間1,275kg/CO₂削減
- ・蓄電池を設置することで災害時の電源として活用可能

○断熱

- ・窓等の断熱改修により外気の影響を受けず室内を快適に保つ



使用できる補助・制度

○家庭用太陽光発電設備の導入、蓄電池の導入

- ・真狩村住宅用太陽光発電設備等設置補助金(真狩村)

○断熱

- ・既存住宅の断熱リフォーム支援事業(国土交通省)

○エネルギー使用量の把握

- ・うちエコ診断WEBサービス(環境省)
- ・家庭のエネルギー使用量やCO₂排出量の把握

○北海道ゼロチャレ(北海道)



やってみよう! CO₂測定!

北海道ゼロチャレ! 家計簿「家庭のCO₂排出量見える化アプリ」

アプリに電気やガス、ガソリン等の使用量を入力
(月に1度、1回5分程度でOK!)

継続すると・・・
おうちからのCO₂排出量がグラフでわかります!

絶賛公開中!

インストールはコチラ→

またはアプリストアにて「北海道ゼロチャレ! 家計簿」で検索

WebURL
<https://zerocarbon.pref.hokkaido.lg.jp/>

アプリのご利用イメージ

物価高騰対策支援給付金について

■エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている村内商工事業者に対して継続的で安定的な事業の継続を支援するとともに、本村の経済の安定と地域活力の増進を図ります。

項 目	概 要
交付対象者	○真狩村商工会員である事業者等 ○真狩村商工会非会員で村の住民基本台帳に掲載されている事業者 ○村内の医療法人 ○村内の社会福祉法人 ※指定管理者（指定管理料あり）を除く ※令和5年4月1日以前から営業し、令和6年12月1日以降継続して事業を行う事業者 ※同一のものが代表となる事業者は、1つの事業者のみ申請可 ※令和6年中の売上が100万円以上ある事業者
支 給 額	○1事業者 5万円
申 請 等	○交付対象者の申請 ○真狩村商工会の代理申請
必要な書類	○令和6年経費と比較年度経費がわかる、それぞれの書類 ※確定申告書、収支内訳書、帳簿、売上台帳等 ○その他村長が必要と認める書類
申 請 期 日	○令和7年2月28日
支 給 時 期	○令和7年3月末